



# グローバル・フォーラム会報

THE GLOBAL FORUM OF JAPAN BULLETIN, Spring 2010 Vol.11, No.2

## 「日・黒海地域対話」開催 変化する黒海地域の展望と日本の役割

グローバル・フォーラムは、黒海経済協力機構 (BSEC) との共催、外務省、駐日トルコ、ブルガリア両大使館、静岡県立大学広域ヨーロッパ研究センターの後援で、1月26-27日に東京の国際文化会館を会場として第3回「日・黒海地域対話：変化する黒海地域の展望と日本の役割」を開催した。

2005年、2007年につづく今回の第3回「対話」には、黒海地域側13名を含む総勢115名が参加し、1月26日の西村智奈美外務大臣政務官主催の開幕レセプションから、27日全日の本会議 (I、II、III) および同日夜の駐日トルコ大使主催閉幕夕食会まで、活発な「対話」が行われた。

この「対話」は日本と黒海地域をつなぐ官民をつうじて唯一のパイプとなっており、そのことの重要性が改めて双方の出席者から指摘された。



乾杯する西村智奈美外務大臣政務官

### 黒海地域の安全保障

本会議 I 「黒海地域における安全保障の戦略的意味」では、まず、**ミシャト・レンデ・トルコ外務省経済局長**から「黒海地域には『凍結された紛争』と呼ばれる緊張関係が温存されており、いつでも熱戦化する可能性がある。この地域の安定性を確保するためには、域内各国の不信を払拭し、信頼関

係を醸成しうる対話メカニズムが必要だ。その意味でも BSEC には単なる経済協力枠組みという役割を越えて、加盟国の利害調整機関としての重責がある」との基調報告がなされた。

次いで、**六鹿茂夫静岡県立大学教授**から「黒海地域では、EU・NATO を東方に拡大し、この地域を『開かれた地域』へと変革しようとする『修正主義』のパワーと、現状の勢力均衡を維持し、この地域を可能な限り『閉じた地域』として維持しようとする『現状維持』のパワーが拮抗している。今後、BSEC や EU の『黒海シナジー』イニシアチブがうまく機能するためには、この対立を克服し、この地域を『広域ヨーロッパ』の一部として位置づけられるかにかかっている」との基調報告がなされた。

### 経済発展とエネルギー・環境協力

本会議 II 「黒海地域の経済発展とエネルギー・環境協力に向けた課題」では、まず**ミコラ・クリニチ駐日ウクライナ大使**から「黒海地域の統合の成否は、域内での貿易、金融、エネルギー協力の進展の度合いにかかっている。この地域は、経済力や埋蔵エネルギー量等にばらつきがあって、それが統合を阻んでいるが、他方、人口、天然資源、産業基盤といった点では、今後地域としての発展の潜在力を秘めている」との基調報告がなされた。

次いで、**本村真澄石油天然ガス・金属鉱物資源機構主席研究員**から「黒海地域では複数の天然ガス・パイプラインの建設計画が進行しているが、そのルートをめぐるのは、輸出国、輸入国、パイプライン経由国の3者の利害がか



活発に議論する参加者たち

らみあい、熾烈な交渉が行われている。これはビジネスとしては当然のことであるといえるが、利害衝突が政治的紛争に発展することは避ける必要がある。パイプライン敷設が黒海地域全体の発展に寄与するということが、重要だ」との基調報告がなされた。

### 日・黒海地域協力の今後の展望

本会議 III 「日・黒海地域協力の今後の展望」では、まず**蓮見雄立正大学教授**から「近年 EU は黒海地域諸国への関与を強化しつつあり、黒海地域が『開かれた多国間主義』にもとづくガヴァナンス・モデルとなるよう、経済交流、人的交流、自由・民主主義の普及など、さまざまなチャンネルを駆使している。日本はその『価値外交』を通じて、EU と対黒海協力の哲学を共有すべきである」との基調報告がなされた。

次いで、**イヴァン・ペトコフ「BSEC 議長国」(ブルガリア)代表特使**から「ブルガリアとルーマニアが EU に加盟したことで、黒海地域の地政学的状況は一変した。今後、BSEC と EU はこの地域の経済発展のために協力体制を強化するだろう。米国も BSEC のオブザーバとして、とくにエネルギー分野においてこの地域への関与を強めつつある。日本も早く BSEC のオブザーバとなり、今後、さまざまな分野で黒海地域との協力を推進してほしい」との基調報告がなされた。

なお、この「対話」の『報告書』は、<http://www.gfj.jp> でアクセス可能。

## 議論百出から

当フォーラムのホームページ (<http://www.gfj.jp>) 上の政策掲示板「議論百出」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

### 「日・黒海地域対話」に出席して思ったこと

ニュー・グローバル・アメリカ代表 河村 洋

グローバル・フォーラムの主催する「日本・黒海地域対話」に出席し、大いに刺激を受けた。橋本龍太郎首相の1997年の「新シルクロード演説」と麻生太郎外相の2006年の「自由と繁栄の弧」演説が、今後の日本と黒海地域の関係発展にとって重要だと思った。トルコのケマル・アタチュルクとイランのレザ・シャー1世は、ともに日本の明治維新を模範として西洋化と近代化を進めた。特にトルコではそれが親日感情の根底にある。日本は、単なる経済開発援助を通じた友好関係以上の積極的な関与が可能だと思った。

まず、トルコだが、日本はそのEU加盟を強力に支持する必要がある。同時に、トルコをEU加盟国に相応しい

民主国家に育てる政治改革を日本が支援することも重要である。イランについても、日本はグラスルーツの民主化を支援すべきであろう。現在のシーア派神権政治は、パーレビ王政の啓蒙近代化路線を否定し、しかも核開発問題を抱えている。日本の対イラン外交は、これまで経済優先の方針でやってきたが、それでよいのだろうか。日本が啓蒙的な役割を果たせる場所は、トルコとイランだけではない。共産主義体制が崩壊したあとの黒海地域全域で、日本の果たせる役割は大きい。ただ、日本は、単独で動くのではなく、欧米先進諸国と多国間の綿密な協力を通じて動くのが賢明であろう。

(2010年2月7日付投稿)

### 最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- |                                    |                                     |
|------------------------------------|-------------------------------------|
| 2/9 『日中環境協力対話』に参加して感じたこと (進藤榮一)    | 1/28 「ウクライナの抱える問題と日本の協力」 (植村進)      |
| 2/7 「アメリカの企業倫理と『強欲』批判」 (池尾愛子)      | 1/8 「普天間基地移設問題について思う」 (大河原良雄)       |
| 2/4 『金・環・食』と日本の進むべき道 (岩國哲人)        | 12/16 「米ロ戦略兵器削減条約 (1991) の失効」 (茂田宏) |
| 1/30 「日本を長寿社会の世界的なモデルにしよう」 (湯下博之)  | 12/4 「ロシア鉄道爆破事件に思う」 (大富亮)           |
| 1/29 「対外交渉事業の仕分け結果は、国益を害した」 (田島高志) | 12/1 「環境税をめぐる議論について」 (鈴木馨祐)         |

## 伊藤執行世話人、カンボジアに出張

プノンペンで開催された「アジア経済フォーラム」に出席するため、このほどカンボジアを訪れた伊藤憲一執行世話人は、1月18日夜、10年越しの友人であるノロドム・シリヴット殿下(シアヌーク国王弟) (写真左) が伊藤のために自宅にて開催した歓迎夕食会に主賓として招かれ、旧交を暖めた。



シリヴット殿下と歓談する伊藤執行世話人(右)

## 世話人会開催さる

新年恒例の第20回世話人会・第6回拡大世話人会が1月13日に都内のホテルで開催され、大河原良雄、豊田章一郎、茂木友三郎、小池百合子、谷垣禎一、島田晴雄、伊藤憲一の7世話人に加え、石川洋、田中達郎、半田晴久の経済人メンバー3人も出席した。



世話人会・拡大世話人会の様相

当日は、前年度の活動報告案や収支決算報告案とともに、新年度の活動計画案と収支予算案が審議、承認された。また、広中和歌子参議院議員と渡辺剛日本国際フォーラム理事・総務主幹が、それぞれ世話人に選任された。

## 補佐人会開催さる

12月17日に第16回補佐人会が開催され、豊田章一郎、茂木友三郎各経済人世話人によって指名された永田俊彦トヨタ自動車部長、仲野寿人キッコーマン部長の両補佐人によって、当フォーラムの2009年度収支決算監査が行われ、「適正である」と認められた。

## フォーラム活動日誌 (12-2月)

- 12月1日、2月1日 『GFJ E-Letter』発行  
 12月17日 第16回補佐人会  
 1月1日、『メルマガ・グローバル・フォーラム』発行  
 1月13日 第20回世話人会・第6回拡大世話人会  
 1月18日 シリヴット殿下と懇談(プノンペン、伊藤憲一執行世話人)  
 1月26-27日 「日・黒海地域対話: 変化する黒海地域の展望と日本の役割」(CHRYSANTHOPOULOS黒海経済協力機構事務総長他114名)  
 2月8日 「日中対話: 21世紀における日中環境協力の推進」(胡濤北京師範大学客員教授他69名)

### ■新規メンバーの紹介 (2月分)

[経済人メンバー]

宮崎俊彦 日本視聴覚社代表取締役